



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社
コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 長宏
(氏名) 荒木 幹治
配当支払開始予定日

TEL 059-340-0802
平成25年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,208	1.9	2,278	△1.7	2,745	13.3	1,963	51.4
24年3月期	33,571	△0.3	2,318	12.1	2,422	22.7	1,297	31.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,490百万円 (110.4%) 24年3月期 1,183百万円 (60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	100.19	—	6.9	7.5	6.7
24年3月期	66.00	—	4.8	7.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 35百万円 24年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,462	29,993	78.4	1,500.19
24年3月期	35,313	27,884	77.6	1,394.86

(参考) 自己資本 25年3月期 29,371百万円 24年3月期 27,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,064	△1,473	△512	3,409
24年3月期	2,512	△2,217	△340	3,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	393	30.3	1.5
25年3月期	—	8.00	—	23.00	31.00	607	30.9	2.1
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭
25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 15円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	5.0	1,000	△19.4	1,000	△15.3	600	△15.7	30.65
通期	35,600	4.1	2,000	△12.2	2,000	△27.1	1,200	△38.9	61.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 太陽食品(天津)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,513,701 株	24年3月期	23,513,701 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,935,191 株	24年3月期	3,858,945 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,597,958 株	24年3月期	19,654,953 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調がみられたものの欧州債務問題の再燃による金融不安や中国を始めとする新興国の成長鈍化により、景気の先行きは総じて厳しい状況が続きました。一方、昨年末に誕生した新政権が打ち出す金融緩和をはじめ、新たな景気回復への期待感から、株価回復・円高是正の状況で年度末を迎えましたが、消費環境はいまなお改善されず先行き不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、市場規模の拡大が見られない中、少子高齢化や景気の先行き不安から消費者の根強い生活防衛意識、節約志向が続いております。加えて国内および諸外国の需給状況の変化、天候による穀物価格の高騰や商品の安全性確保など企業を取り巻く事業環境は厳しい状況下にあります。

このような環境の中で当社グループは、企業価値の向上による持続的な発展を目指して下記の諸施策に着手しております。

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

この結果、当連結会計年度の売上高は、342億8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、原材料価格及びエネルギーコスト上昇の抑制に努めた結果、22億78百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は、為替相場の変動により、27億45百万円（前年同期比13.3%増）、当期純利益は、子会社の持分譲渡による法人税等の減少などにより19億63百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療用途や健康食品用途が好調に推移いたしました。

緑茶抽出物は、国内市場及び欧米市場でのサプリメント用途が好調に推移いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場の飲料・サプリメント用途が引き続き好調、アジア市場も健康食品用途等で好調に推移いたしました。

ミネラル製剤は、国内市場で堅調、欧米市場でのサプリメント用途が好調に推移いたしました。

ビタミン製剤は、国内市場での美容・健康食品及びアジア市場での飲料用途が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は55億76百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は4億34百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

② インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、樹脂用等の工業用乳化剤や化粧品・トイレタリー用乳化剤が堅調、一般食品用乳化剤は低調に推移いたしました。

飲料用素材は、乳化安定剤や乳化・可溶化製剤が好調、乳化食品は低調に推移いたしました。

安定剤は、冷菓用途、医療食用途及び飲料用途が好調、惣菜用途は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は116億76百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は14億26百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

③ アグリフード事業

鶏卵加工品の粉末卵は、製麺用途の品質改良剤が堅調、畜肉加工品用途は低調に推移いたしました。液卵加工品は、デザート・製パン用途が低調に推移いたしました。

即席食品用素材は、製麺・ふりかけ用途が低調に推移いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト・アイス用途が好調、製パン用途は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は168億46百万円（前年同期比 1.2%減）、営業利益は4億1百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は1億8百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は15百万円（前年同期比568.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ21億49百万円増加いたしております。これは主に、商品及び製品が2億42百万円の増加、原材料及び貯蔵品が4億24百万円の増加、投資有価証券が10億49百万円の増加となり、現金及び預金が2億10百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べほぼ横這いとなりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億61百万円の増加、その他の流動負債が3億2百万円の増加となり、未払法人税等が4億49百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ21億8百万円増加し、299億93百万円となりました。これは主に、当期純利益19億63百万円を計上したことによる増加と、剰余金の配当により3億92百万円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34億9百万円（前連結会計年度より1億89百万円増加、5.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により20億64百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より4億48百万円減）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が26億60百万円、減価償却費計上による自己金融効果10億56百万円による資金の増加の他、たな卸資産の増加による8億20百万円、法人税等の支払11億1百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により14億73百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より7億43百万円の支出の減少）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入13億円、定期預金の預入による支出が9億円、有形固定資産の取得による支出が8億42百万円、投資有価証券の取得による支出が4億94百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出が5億36百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により5億12百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より1億72百万円の支出の増加）。

その主な理由は、短期借入れによる収入121億10百万円の他、短期借入金の返済による支出122億1百万円、配当金の支払額3億92百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当16円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当8円に特別配当15円を加え1株につき23円とさせていただきます。既に平成24年12月7日に実施済みの中間配当金1株あたり8円とあわせまして、年間配当金は1株あたり31円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株あたり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社3社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負及び飲食業等の事業を行っております。また、株式会社タイヨラボは、当社製品の販売を行っております。

海外の子会社は、米国1社、中国4社、韓国1社、インド1社、ヴァージンアイランド1社、ドイツ1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルリンクは、当社グループ製品のアメリカでの販売を行っております。

す。中国の子会社の内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農薬管理を行っていた開封金明農業科技有限公司は、平成24年12月に閉鎖しております。開封香麦士食品有限公司は、ベーカリーの製造販売を行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、当社グループ製品の中国での販売及び輸出入を行っております。ヴァージンアイランドのタイヨーフードリミテッドは投資会社です。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、当社グループ製品の韓国での販売を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。ドイツの子会社Taiyo GmbHは当社製品の販売を行っております。

国外の関連会社は、中国に2社あり、その内、太陽食品(天津)有限公司は、鶏卵加工品の製造販売を行う子会社でしたが、出資持分の50%をThornico S.A.に譲渡しております。香奈維斯(天津)食品有限公司は、ベーカリーの製造販売を行っております。

以下に各事業の事業内容を記載いたします。

① ニュートリション事業 (Nutrition Division)

カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA(多価不飽和脂肪酸)製剤等の製造並びに販売をしております。

無錫太陽緑宝科技有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド及び株式会社タイヨールラボの担当事業となっております。

② インターフェイスソリューション事業 (Interface Solution Division)

乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。

③ アグリフード事業 (Agri-Food Division)

鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

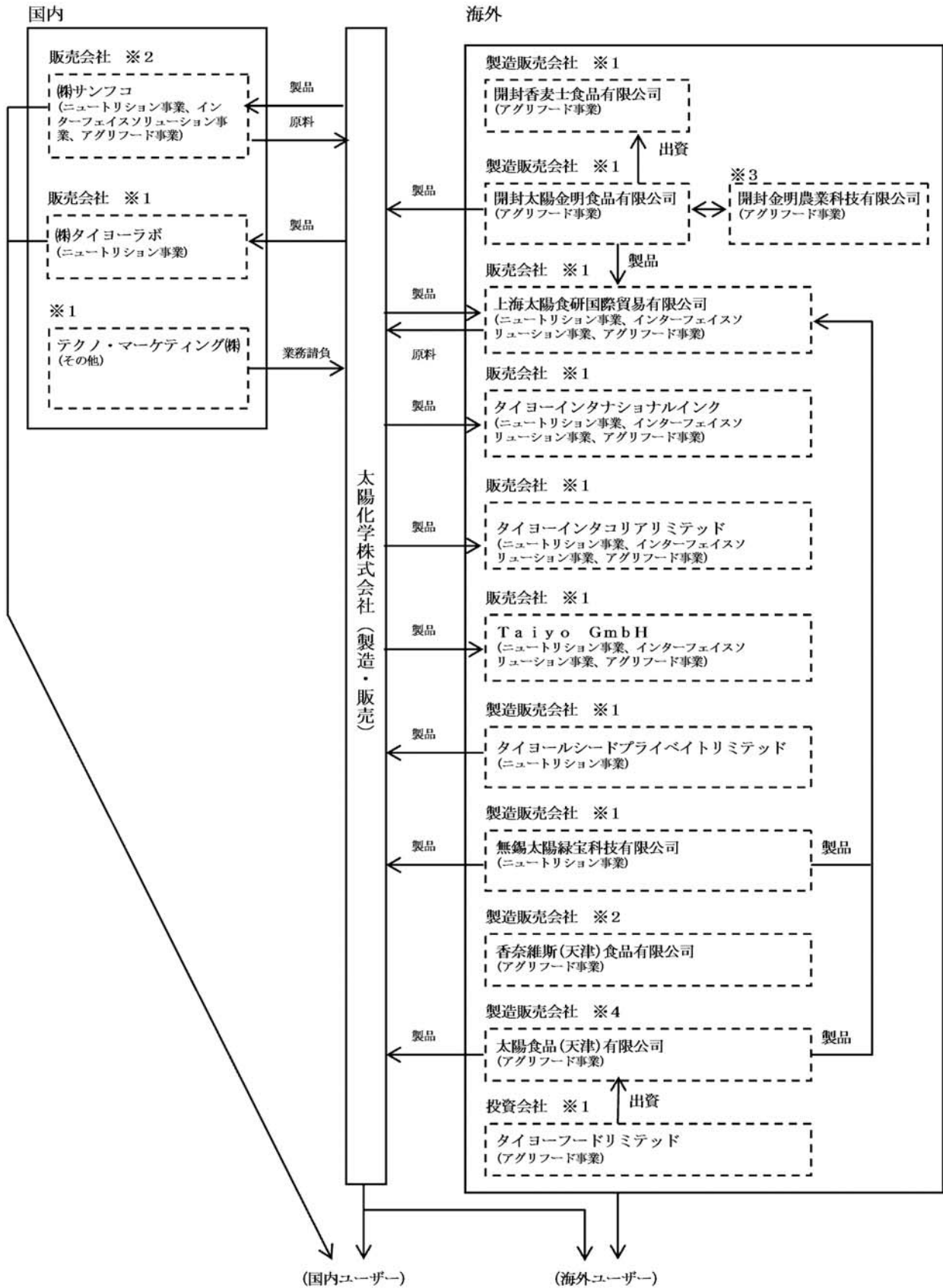
開封太陽金明食品有限公司、太陽食品(天津)有限公司、開封香麦士食品有限公司、香奈維斯(天津)食品有限公司の担当事業となっております。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 連結子会社、平成24年12月に閉鎖しております。
 ※4 従来、連結子会社でしたが平成25年3月に50%譲渡、持分法適用会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の理念と I D E N T I T Y として

－ 好奇心 そして行動 －

を掲げ

Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

- | | |
|-----------|--|
| ①市場の変化に対応 | 積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。 |
| ②グローバル化 | グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。 |
| ③品質管理 | H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。 |
| ④環境対応 | 省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。 |
| ⑤人材育成 | 社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。 |
| ⑥業務改善 | 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。 |

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

- ① 変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。
- ② グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルリンク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに現地法人Taiyo GmbHがあります。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドがあります。また、中国にベーカリー製品の製造、販売を目的とする開封香麦士食品有限公司及び香奈維斯（天津）食品有限公司があります。
- ③ 全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、社内で行っている「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、「世界食品安全協会」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「S Q F 2 0 0 0」の認証を一部製造部署にて取得し、全社展開を推進しております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。
- ④ 地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。電力需給が増加する夏場の節電対策活動としてピーク時の時間帯シフト生産、省エネ機器への更新を継続実施しています。また排水処理の維持・管理強化を目的に新技術設備を導入しました。環境教育として従業員教育を継続して実施しております。今後も引き続き省資源・省エネルギー、廃棄物の発生抑制、3R推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。
- ⑤ 管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層

別の社員研修等を開催するとともに、eラーニングシステムの拡充や前期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実に図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。

- ⑥ 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために前期に引き続き、改善の基本や手法等の習得を目的とした勉強会を全社員を対象に行いました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221,771	4,011,228
受取手形及び売掛金	9,296,086	9,367,142
商品及び製品	2,395,426	2,637,749
仕掛品	403,790	430,389
原材料及び貯蔵品	1,846,200	2,270,326
繰延税金資産	227,283	199,873
その他	528,564	361,262
貸倒引当金	△63,760	△62,679
流動資産合計	18,855,363	19,215,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,926,389	16,796,559
減価償却累計額	△11,281,275	△11,516,707
建物及び構築物(純額)	5,645,114	5,279,851
機械装置及び運搬具	14,255,404	15,225,313
減価償却累計額	△12,609,737	△12,671,671
機械装置及び運搬具(純額)	1,645,666	2,553,642
工具、器具及び備品	1,915,602	1,908,139
減価償却累計額	△1,689,538	△1,646,084
工具、器具及び備品(純額)	226,063	262,055
土地	6,016,989	6,018,165
建設仮勘定	571,739	—
有形固定資産合計	14,105,574	14,113,715
無形固定資産		
のれん	110,139	93,884
その他	322,635	152,659
無形固定資産合計	432,774	246,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,872	2,659,076
破産更生債権等	20,516	20,515
繰延税金資産	22,113	40,310
その他	308,120	1,207,473
貸倒引当金	△40,818	△39,965
投資その他の資産合計	1,919,805	3,887,411
固定資産合計	16,458,154	18,247,670
資産合計	35,313,517	37,462,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,227	4,839,972
短期借入金	282,933	229,889
未払法人税等	630,670	181,306
賞与引当金	232,053	230,946
その他	1,099,060	1,401,789
流動負債合計	6,922,944	6,883,904
固定負債		
長期借入金	8,325	—
繰延税金負債	141,503	187,883
退職給付引当金	21,509	45,074
役員退職慰労引当金	318,685	335,870
その他	15,961	16,684
固定負債合計	505,984	585,512
負債合計	7,428,929	7,469,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,677
利益剰余金	15,512,132	17,121,862
自己株式	△3,486,913	△3,533,215
株主資本合計	27,674,545	29,237,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,030	231,668
繰延ヘッジ損益	5,271	△2,498
為替換算調整勘定	△325,254	△95,586
その他の包括利益累計額合計	△258,951	133,584
少数株主持分	468,994	622,017
純資産合計	27,884,588	29,993,547
負債純資産合計	35,313,517	37,462,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	33,571,996	34,208,174
売上原価	25,773,145	26,540,173
売上総利益	7,798,851	7,668,001
販売費及び一般管理費	5,480,589	5,389,786
営業利益	2,318,261	2,278,214
営業外収益		
受取利息	10,237	12,814
受取配当金	34,695	34,966
持分法による投資利益	65,399	35,918
為替差益	—	335,822
受取賃貸料	31,619	32,767
助成金収入	36,637	28,177
補助金収入	15,364	11,173
その他	46,008	46,813
営業外収益合計	239,962	538,452
営業外費用		
支払利息	47,447	42,649
貸与資産減価償却費	20,175	16,260
為替差損	40,559	—
その他	27,433	12,450
営業外費用合計	135,615	71,360
経常利益	2,422,607	2,745,306
特別利益		
固定資産売却益	1,289	—
特別利益合計	1,289	—
特別損失		
固定資産売却損	—	24,895
固定資産除却損	59,008	38,069
関係会社出資金譲渡損	—	20,480
その他	5,124	861
特別損失合計	64,132	84,306
税金等調整前当期純利益	2,359,764	2,660,999
法人税、住民税及び事業税	1,011,361	658,050
法人税等調整額	25,785	△40,940
法人税等合計	1,037,147	617,110
少数株主損益調整前当期純利益	1,322,616	2,043,889
少数株主利益	25,293	80,337
当期純利益	1,297,323	1,963,552

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,322,616	2,043,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,228	164,012
繰延ヘッジ損益	△7,534	—
為替換算調整勘定	△164,320	277,473
持分法適用会社に対する持分相当額	3,743	4,830
その他の包括利益合計	△138,883	446,316
包括利益	1,183,733	2,490,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,250,374	2,356,088
少数株主に係る包括利益	△66,640	134,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
当期首残高	7,918,704	7,918,704
当期変動額		
自己株式の処分	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	7,918,704	7,918,677
利益剰余金		
当期首残高	14,608,010	15,512,132
当期変動額		
剰余金の配当	△393,201	△392,676
当期純利益	1,297,323	1,963,552
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	38,853
当期変動額合計	904,122	1,609,730
当期末残高	15,512,132	17,121,862
自己株式		
当期首残高	△3,486,738	△3,486,913
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△46,383
自己株式の処分	—	80
当期変動額合計	△175	△46,302
当期末残高	△3,486,913	△3,533,215
株主資本合計		
当期首残高	26,770,598	27,674,545
当期変動額		
剰余金の配当	△393,201	△392,676
当期純利益	1,297,323	1,963,552
自己株式の取得	△175	△46,383
自己株式の処分	—	53
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	38,853
当期変動額合計	903,947	1,563,400
当期末残高	27,674,545	29,237,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,365	61,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,664	170,637
当期変動額合計	26,664	170,637
当期末残高	61,030	231,668
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,499	5,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227	△7,769
当期変動額合計	△1,227	△7,769
当期末残高	5,271	△2,498
為替換算調整勘定		
当期首残高	△252,867	△325,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,386	229,667
当期変動額合計	△72,386	229,667
当期末残高	△325,254	△95,586
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△212,002	△258,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,949	392,536
当期変動額合計	△46,949	392,536
当期末残高	△258,951	133,584
少数株主持分		
当期首残高	570,055	468,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,060	153,022
当期変動額合計	△101,060	153,022
当期末残高	468,994	622,017
純資産合計		
当期首残高	27,128,651	27,884,588
当期変動額		
剰余金の配当	△393,201	△392,676
当期純利益	1,297,323	1,963,552
自己株式の取得	△175	△46,383
自己株式の処分	—	53
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	38,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,010	545,558
当期変動額合計	755,936	2,108,958
当期末残高	27,884,588	29,993,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,359,764	2,660,999
減価償却費	952,265	1,056,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,965	△7,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,273	△1,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△521,739	20,511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,095	17,185
受取利息及び受取配当金	△44,933	△47,780
支払利息	47,447	42,649
為替差損益 (△は益)	13,972	△134,652
持分法による投資損益 (△は益)	△65,399	△35,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	861
関係会社出資金譲渡損益 (△は益)	—	20,480
固定資産売却損益 (△は益)	△1,289	24,895
固定資産除却損	46,959	18,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,088,881	9,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	531,082	△820,267
その他の資産の増減額 (△は増加)	△226,706	191,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,139,482	14,800
未払金の増減額 (△は減少)	259,830	12,962
その他の負債の増減額 (△は減少)	△95,599	112,577
その他	9,648	18,586
小計	3,336,307	3,175,257
利息及び配当金の受取額	47,183	34,067
利息の支払額	△47,447	△42,649
法人税等の支払額	△823,069	△1,101,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,974	2,064,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,300,302
有形固定資産の取得による支出	△1,182,054	△842,904
有形固定資産の売却による収入	2,140	—
投資有価証券の取得による支出	△18,389	△494,831
投資有価証券の売却による収入	—	7,000
無形固定資産の取得による支出	△18,856	△6,285
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△536,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217,160	△1,473,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,682,750	12,110,900
短期借入金の返済による支出	△15,578,350	△12,201,500
長期借入金の返済による支出	△12,876	△13,967
少数株主からの払込みによる収入	—	30,586
自己株式の取得による支出	△175	△46,383
自己株式の売却による収入	—	53
配当金の支払額	△393,287	△392,676
少数株主への配当金の支払額	△39,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,979	△512,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,824	142,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,990	220,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,986	3,219,995
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△31,127
現金及び現金同等物の期末残高	3,219,995	3,409,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,547,308	11,854,834	17,056,121	33,458,265	113,730	33,571,996	—	33,571,996
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,547,308	11,854,834	17,056,121	33,458,265	113,730	33,571,996	—	33,571,996
セグメント 利益	248,404	1,614,851	452,676	2,315,932	2,329	2,318,261	—	2,318,261
セグメント 資産	5,449,230	11,578,272	12,133,662	29,161,165	68,112	29,229,277	6,084,239	35,313,517
その他の項目								
減価償却費	226,984	414,255	309,836	951,076	1,189	952,265	—	952,265
のれんの償 却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用 会社への投 資額	29,583	50,442	122,313	202,339	—	202,339	—	202,339
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	96,839	975,821	319,414	1,392,075	953	1,393,029	—	1,393,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	5,576,173	11,676,783	16,846,308	34,099,264	108,909	34,208,174	—	34,208,174
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,576,173	11,676,783	16,846,308	34,099,264	108,909	34,208,174	—	34,208,174
セグメント 利益	434,158	1,426,812	401,666	2,262,637	15,576	2,278,214	—	2,278,214
セグメント 資産	5,884,489	11,890,000	12,305,711	30,080,201	75,173	30,155,375	7,315,942	37,471,318
その他の項目								
減価償却費	218,969	538,838	297,521	1,055,330	832	1,056,162	—	1,056,162
のれんの償 却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用 会社への投 資額	31,840	65,409	902,525	999,775	—	999,775	—	999,775
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	119,384	968,686	226,298	1,314,369	654	1,315,023	—	1,315,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394.86円	1,500.19円
1株当たり当期純利益金額	66.00円	100.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,297,323	1,963,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,297,323	1,963,552
期中平均株式数 (株)	19,654,953	19,597,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。